

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第101期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ユアテック

【英訳名】 YURTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐竹 勤

【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 (022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 相原 秀之

【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 (022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 相原 秀之

【縦覧に供する場所】 株式会社ユアテック
東京本部
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル))
青森支社
(青森市大字新町野字岡部63番1号)
岩手支社
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)
秋田支社
(秋田市川尻町字大川反233番9)
山形支社
(山形市大野目三丁目5番7号)
福島支社
(福島市伏拝字沖35番1)
新潟支社
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))
北海道支社
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))
横浜支社
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))
大阪支社
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の青森支社、北海道支社、横浜支社及び大阪支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	161,993	200,123	164,617	185,823	217,712
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,511	7,374	2,402	252	12,324
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	80	8,485	3,666	3,503	12,160
包括利益 (百万円)	90	8,230	3,553	3,525	14,088
純資産額 (百万円)	86,682	77,649	73,137	74,431	92,564
総資産額 (百万円)	157,846	164,250	146,937	157,021	180,723
1株当たり純資産額 (円)	1,082.48	969.16	912.47	928.67	1,156.70
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	1.01	106.57	46.06	44.02	152.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.6	47.0	49.4	47.1	50.9
自己資本利益率 (%)	0.1	10.4	4.9	4.8	14.7
株価収益率 (倍)	495.9	4.1	6.4	9.0	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,178	8,378	968	908	16,706
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,948	5,013	3,148	3,209	13,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,332	853	1,342	1,378	609
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,646	26,086	29,189	32,153	35,494
従業員数 (人)	5,496	5,419	5,308	5,219	5,342

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第97期、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	153,259	189,252	155,385	176,032	205,786
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,366	5,983	2,847	1,023	10,860
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	683	8,845	3,792	2,914	11,357
資本金 (百万円)	7,803	7,803	7,803	7,803	7,803
発行済株式総数 (千株)	81,224	81,224	81,224	81,224	81,224
純資産額 (百万円)	79,335	69,940	65,296	67,412	83,099
総資産額 (百万円)	141,728	148,211	131,849	140,865	161,543
1株当たり純資産額 (円)	996.31	878.46	820.22	847.01	1,044.42
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	10.00	10.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	8.59	111.09	47.64	36.62	142.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.0	47.2	49.5	47.9	51.4
自己資本利益率 (%)	0.9	11.9	5.6	4.4	15.1
株価収益率 (倍)	58.6	4.0	6.2	10.8	5.6
配当性向 (%)	116.4	10.8	21.0	27.3	9.8
従業員数 (人)	3,975	3,921	3,857	3,833	3,775

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 平成24年3月期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでいる。
3 平成27年3月期の1株当たり配当額14円は、創立70周年記念配当2円を含んでいる。
4 第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第97期、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は、昭和19年4月当時の軍需省軍需監理部から発せられた「電気工事業整備要綱」に基づいて、東北6県及び新潟県下の主要電気工事業者9社が統合し、東北電気工事株式会社という社名で、東北配電株式会社(現 東北電力株式会社)の援助のもとに、資本金80万円をもって昭和19年10月10日仙台市裏5番丁13番地に設立した。

主要な変遷は次のとおりである。

昭和19年10月	配電線工事の請負施工を開始
昭和20年7月	屋内配線工事の請負施工を開始
昭和22年1月	本社を仙台市南町29番地の1に移転 (昭和45年2月に住居表示実施により仙台市一番町二丁目6番21号に変更) (平成元年4月に政令指定都市移行により仙台市青葉区一番町二丁目6番21号に変更)
昭和24年8月	建設業法により、建設大臣登録第11号の登録を受けた。
昭和28年8月	送電線工事の請負施工を開始
昭和30年3月	発変電工事の請負施工を開始
昭和31年4月	通信工事の請負施工を開始
昭和38年5月	空調管工事及び土木工事の請負施工を開始
昭和39年5月	建築工事の請負施工を開始
昭和45年10月	流量・測水業務の請負施工を開始
昭和46年4月	土質調査業務の請負施工を開始
昭和47年5月	宮城電設(株)を設立(現 連結子会社)
昭和48年10月	建設業法改正により、建設大臣許可(般・特-48)第1902号を受けた。
昭和52年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和58年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
昭和61年4月	(株)テクス山形(現 (株)ユアテックサービス)、(株)テクス福島を設立(現 連結子会社)
平成元年2月	(株)トークス、(株)テクス宮城を設立(現 連結子会社)
平成元年6月	(株)ニューリースを設立(現 連結子会社)
平成元年8月	(株)テクス新潟を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)
平成元年9月	新潟証券取引所市場に上場(平成12年3月に東京証券取引所と合併)
平成2年4月	(株)テクス岩手、(株)テクス秋田を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)
平成2年8月	(株)テクス青森を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)
平成3年2月	(株)ユートスを設立(現 連結子会社)
平成3年4月	商号を(株)ユアテックに変更
平成4年6月	本社を仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号(現在地)に新築移転

平成13年4月	(株)庄内テクノ電設を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)
平成13年5月	グリーンリサイクル(株)を設立(現 連結子会社)
平成14年10月	(株)アクアクララ東北を設立(現 連結子会社)
平成21年7月	(株)テクス山形を存続会社、(株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス新潟、(株)庄内テクノ電設を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を(株)ユアテックサービス(現 連結子会社)に変更
平成22年10月	(株)大雄電工の株式取得(現 連結子会社)
平成23年4月	(有)ユアテックベトナム 営業開始(ベトナム国、現 連結子会社)
平成25年4月	(株)ユアソーラー富谷を設立(現 連結子会社)
平成26年3月	(株)ユアソーラー保原を設立(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社の東北電力(株)(電気事業)、連結子会社の13社、持分法適用の関連会社2社、持分法非適用の関連会社3社で構成され、設備工事業及びリース事業等を主な事業としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報等の関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

(設備工事業)

当社は、電気、通信、土木、建築及び空調管工事などの請負施工を行っており、工事の一部については、(株)コートス他6社に発注している。

(リース事業)

(株)ニューリースは、リース事業等を営んでおり、当社は工事中用機械及び車両等のリースを受けている。

(その他)

(株)トークスは、設備工事業の他に警備業及び不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託している。

グリーンリサイクル(株)は、廃棄物処理及び伐採木のリサイクル製品の製造・販売業を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託している。

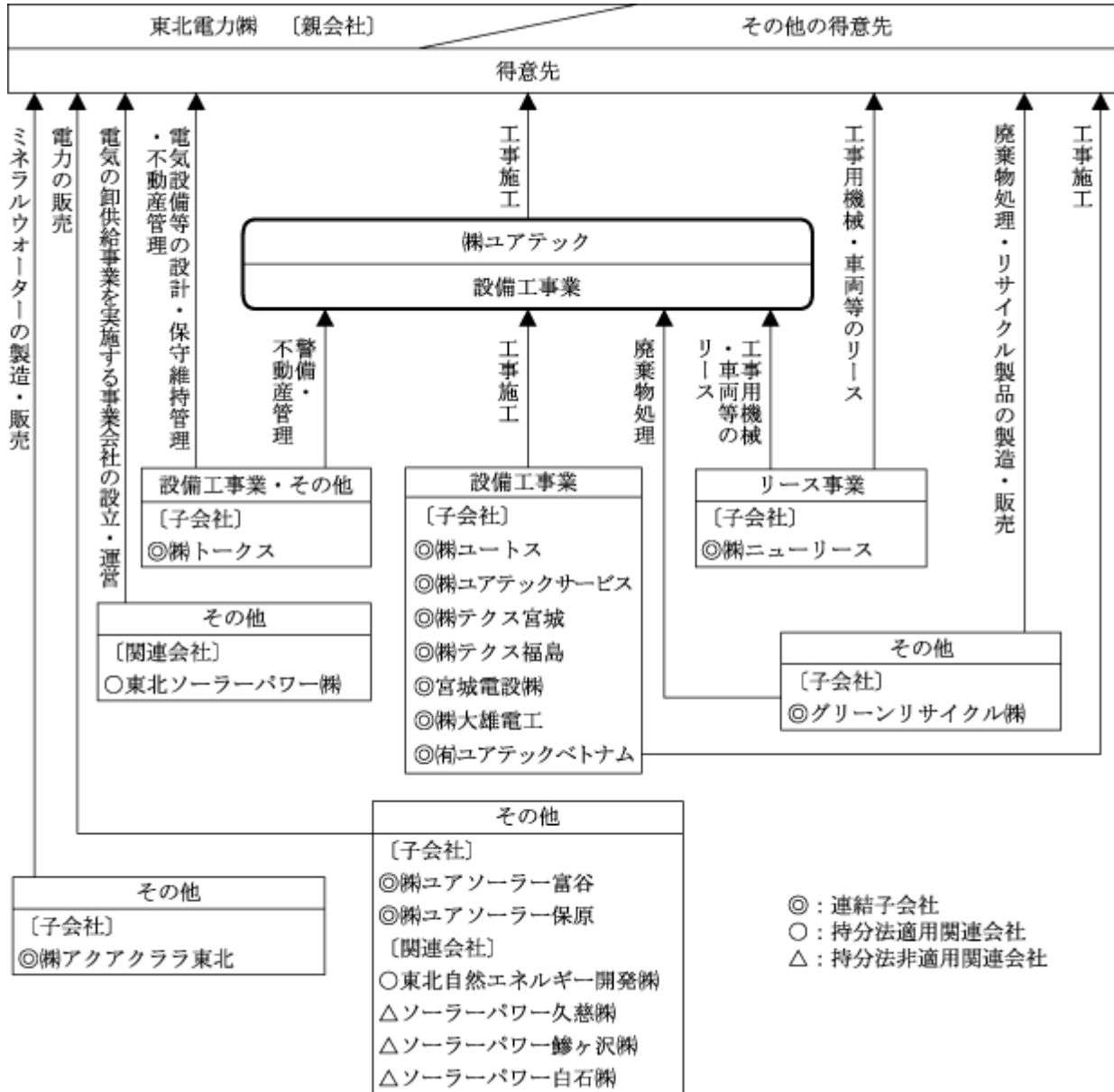
(株)アクアクララ東北は、ミネラルウォーターの製造・販売業を営んでいる。

東北自然エネルギー開発(株)は、風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査及びコンサルタント業務並びに自然エネルギーによる発電電力の販売業を営んでいる。

(株)ユアソーラー富谷他4社は、太陽光発電による電気の卸供給業を営んでいる。

東北ソーラーパワー(株)は、太陽光発電による電気の卸供給事業を実施する事業会社の設立・運営を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 東北電力(株) (注)2(注)3(注)4	仙台市 青葉区	251,441	電気事業	(被所有)48.6 (0.5)	役員の兼任2名、転籍6名 当社は電気工事等を請負施工している。
(連結子会社) (株)トークス	仙台市 宮城野区	90	設備工事業 ・その他	85.0	役員の兼任3名、転籍5名 当社は交通誘導警備及び社屋の警備・ 設備保守点検などの施設管理業務並び に社宅の賃貸仲介業務等を委託している。
(株)ニューリース	仙台市 青葉区	50	リース事業	100.0	役員の兼任4名、転籍4名 借入金について、取引銀行に対し経営 指導の念書を差入れている。 当社グループに対し車両・事務用機 器・工事用機械等のリースをしている。
(株)ユートス	宮城県 岩沼市	35	設備工事業	100.0	役員の兼任3名、転籍5名 当社は電気・通信・土木工事等を発注 している。
(株)ユアテックサービス	山形県 山形市	20	設備工事業	100.0	役員の兼任3名、転籍4名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。
(株)テクス宮城	仙台市 若林区	30	設備工事業	100.0	役員の兼任5名、出向1名、転籍2名 当社は空調管工事等を発注している。
(株)テクス福島	福島県 郡山市	28	設備工事業	100.0	役員の兼任5名、転籍2名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。
宮城電設(株)	仙台市 青葉区	30	設備工事業	100.0	役員の兼任5名、転籍2名 当社は電気工事等を発注している。
グリーンリサイクル(株)	宮城県 黒川郡 富谷町	100	その他	100.0	役員の兼任3名、転籍2名 当社は資金の貸付を行っている。 当社は伐採材等の処理を委託してい る。
(株)アクアクララ東北	仙台市 青葉区	50	その他	80.0	役員の兼任3名、転籍1名
(株)大雄電工	仙台市 泉区	20	設備工事業	100.0	役員の兼任7名、転籍2名 当社は電気工事等を発注している。
(株)ユアソーラー富谷	宮城県 黒川郡 富谷町	100	その他	95.0	役員の兼任2名 借入金について、債務保証(連帯保証) を行っている。
(株)ユアソーラー保原	福島県 伊達市	35	その他	100.0	役員の兼任2名 借入金について、債務保証(連帯保証) を行っている。
(有)ユアテックベトナム	ベトナム	10万 USドル	設備工事業	100.0	役員の兼任3名、出向1名 工事履行保証契約について、債務保証 (連帯保証)を行っている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 東北自然エネルギー開 発(株)	仙台市 青葉区	300	その他	48.5	役員の転籍1名 借入金について、債務保証(連帯保証) を行っている。 電力受給契約に関し保証予約(連帯保 証)を行っている。
東北ソーラーパワー(株) (注)5	仙台市 青葉区	425	その他	17.6	役員の出向1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 有価証券報告書を提出している。
3 議決権の被所有割合は100分の50以下であるが、支配力基準により親会社となった。
4 議決権の被所有割合の()内は、被間接所有割合で内数。
5 平成27年2月3日に行われた第三者割当増資により、当社の議決権所有割合が変更となった。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,913
リース事業	53
その他の事業	376
合計	5,342

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,775	42.2	21.3	6,494,155

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	3,775

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び子会社・関連会社の労働組合の結成状況は次のとおりである。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

会社名	組織名
(株)ユアテック	ユアテックユニオン
(株)トークス	トークスユニオン

- (注) (株)テクス福島の労働組合であったテクス福島労働組合は平成26年7月29日をもって解散した。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響等により個人消費に弱さがみられたものの、生産や輸出の持ち直しに加え、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、公共投資は引き続き高水準で推移し、民間設備投資は企業収益が改善するなかで緩やかな増加基調にあるものの、建設需要の拡大に伴う資材費や労務費などの建設コストが高騰しているなど、当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社は、東北地域の復興事業に取り組むとともに、企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現に向け、企業グループの総力を結集して、以下のような諸施策に取り組んできた。

屋内配線・空調管設備工事においては、被災地域の復興に資するべく、復興関連工事の積極的な受注獲得に努めてきた。また、東北・関東圏における工場、病院、ショッピングセンター、再開業事業等の大型工事の受注獲得に努めたほか、ベトナム国を中心とした海外工事の受注拡大にも注力した。

配電線工事などの電力工事においては、確実な受注の確保に努めるとともに、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等に注力した。

情報通信工事においては、民間通信事業者の光ファイバーケーブル敷設工事や防災・防犯関連設備工事等の受注獲得に注力した。

さらに、太陽光・風力等の再生可能エネルギー関連工事においては、きめ細かな技術提案型営業を実施し、東北地域を中心とした太陽光・風力発電設備工事の受注獲得に努めてきた。

加えて、本年2月には当社子会社である㈱ユアソーラー保原の「保原日の出太陽光発電所」が完成し、運転を開始した。

また、経営の基本である安全確保の徹底と施工・業務品質の向上をベースとした業務運営を継続して実践するとともに、開発営業や原価低減の推進などにより競争力を強化し、オールユアテックで収益拡大をはかってきた。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は217,712百万円と前連結会計年度に比べ31,889百万円（17.2%）の増収となった。損益については、営業利益は11,240百万円となり前連結会計年度に比べ12,603百万円の増益、経常利益は12,324百万円となり前連結会計年度に比べ12,576百万円の増益となった。

また、今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上することとし、3,801百万円を法人税等調整額に計上した結果、当期純利益は12,160百万円となり、前連結会計年度に比べ8,656百万円の増益となった。

（設備工事業）

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、受注工事高は212,808百万円（個別ベース）となり、売上高は214,637百万円（連結ベース）と前連結会計年度に比べ31,731百万円（17.3%）の増収、営業利益は10,576百万円（連結ベース）と前連結会計年度に比べ12,225百万円の増益となった。

（リース事業）

リース事業においては、車両・事務用機器・工事用機械等のリースを中心に、売上高は1,768百万円と前連結会計年度に比べ132百万円（8.1%）の増収となった。営業利益は287百万円と前連結会計年度に比べ52百万円（22.5%）の増益となった。

（その他）

その他の事業においては、警備業、ミネラルウォーターの製造業等を中心に、売上高は1,306百万円と前連結会計年度に比べ24百万円（1.9%）の増収となった。営業利益は485百万円となり、前連結会計年度に比べ412百万円の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,340百万円増加し、35,494百万円の残高となった。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16,706百万円（前連結会計年度比15,797百万円増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益が12,256百万円となったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13,104百万円（前連結会計年度比16,313百万円増加）となった。これは、有価証券の取得や投資有価証券の取得などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は609百万円（前連結会計年度比768百万円減少）となった。これは、配当金の支払などによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業、リース事業及びその他の事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各報告セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	屋内配線工事	41,243	86,643	127,887	72,673	55,214
	配電線工事	8,665	39,101	47,766	40,683	7,083
	その他工事	22,835	71,143	93,979	62,676	31,302
	計	72,744	196,889	269,633	176,032	93,600
当事業年度 (自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	屋内配線工事	55,214	75,977	131,191	73,562	57,629
	配電線工事	7,083	53,960	61,044	51,022	10,021
	その他工事	31,302	82,870	114,173	81,201	32,971
	計	93,600	212,808	306,408	205,786	100,621

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	屋内配線工事	29.7	70.3	100
	配電線工事	98.3	1.7	100
	その他工事	73.4	26.6	100
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	屋内配線工事	36.1	63.9	100
	配電線工事	99.5	0.5	100
	その他工事	71.3	28.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	東北電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	屋内配線工事	821	14,538	57,314	72,673
	配電線工事	37,957	67	2,657	40,683
	その他工事	23,507	2,258	36,910	62,676
	計	62,287	16,863	96,882	176,032
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	屋内配線工事	741	16,500	56,319	73,562
	配電線工事	46,814	14	4,193	51,022
	その他工事	34,271	1,768	45,162	81,201
	計	81,827	18,284	105,675	205,786

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

戸田建設(株)

(株)福田組

宮城県道路公社

三井物産(株)

東北電力(株)

・大手町B棟 PROJECT KIZUNA

・(仮称)イオンタウン釜石新築(電気・機械設備)工事

・平成23年度 仙松()附属電第1号仙台松島()電気設備
(その1)工事

・奥松島ソーラーパーク建設

・西白河線新設工事(1工区)

当事業年度

(株)安藤・間

(株)銭高組

日本風力開発(株)

(株)安藤・間

(大)東北大学

・(仮称)ららぽーと富士見計画プロジェクト(電気・機械設備)

・(仮称)柏の葉キャンパスシティプロジェクト148駅前街区新築(電気・
機械設備)工事

・六ヶ所村風力発電所蓄電池設備建設工事

・凸版印刷(株)新群馬工場建設工事(AKプロジェクト)

・東北大学(星陵)メディカル・メガバンク等拠点施設新営その他電気設
備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東北電力(株)

62,287百万円

35.4%

当事業年度

東北電力(株)

81,827百万円

39.8%

(4) 次期繰越工事高(平成27年3月31日現在)

区分	東北電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
屋内配線工事	421	7,604	49,603	57,629
配電線工事	8,469	0	1,551	10,021
その他工事	9,764	1,038	22,167	32,971
計	18,656	8,642	73,322	100,621

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

清水建設㈱	・ユース六ヶ所ソーラーパーク建設工事	平成27年10月完成予定
(同)パイテック・漁火館	・パイテック・漁火館岩手県滝沢市太陽光発電所	平成27年12月完成予定
滝沢市メガソーラー	建設工事	
戸田建設㈱	・大手町一丁目第3地区第一種市街地再開発事業	平成28年4月完成予定
	電気設備工事	

3 【対処すべき課題】

わが国経済の先行きは、海外景気の下振れによる輸出への影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種経済対策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待される。

建設業界においては、公共投資は緩やかな減少傾向に転じていくとみられるものの高水準を維持し、民間設備投資はこれまでの企業収益の改善等を背景に増加していくものと見込まれている。

また、電力工事は、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等が引き続き堅調に推移していくものと見込まれている。

このような状況を踏まえ、当社は、平成26年度中期経営方針（平成26～30年度）の主要施策である安全確保の徹底と施工・業務品質の向上、事業基盤の強化による戦略的企業構造への変革、競争力の強化によるオールユアテックでの収益拡大に、引き続き取り組んでいく。

加えて、平成27年度中期経営計画では、本方針以降の環境変化を踏まえ、事業基盤と競争力の強化、一般市場からの収益拡大と電力システム改革への対応、活力と魅力のある職場づくり、Yurtecブランド（安全・高品質・信頼）の向上の4つの力点を設定した。これらの具体的施策を重点的に取り組むことにより、中期基本目標である「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現」を目指していく。

また、2020ビジョンの実現に向け、アクションプランの具体的施策を本計画に織り込み、着実に実行していく。

さらに、平成32年度時点における「売上高2,000億円、営業利益率4.0%」の数値目標を掲げ、低コスト体制の構築や施工能力の向上等による安定した収益の確保に向け、意欲的に挑戦していく。

当社は、安全で安心なインフラ整備の責任を担う企業として、企業行動の質的向上をベースに、引き続き被災地域の復興に取り組んでいく。また、「ユアテックグループの未来を切り開いていく」という強い気概と責任を持ち、目標達成に向け、企業グループの総力を結集し積極果敢に挑戦していく。

なお、平成27年度中期経営計画における重点施策は以下のとおりである。

(1) 安全確保の徹底と施工・業務品質の向上

経営の基本・最優先事項として、重大災害撲滅に向けたユアテック安全文化の構築や施工・業務品質のレベル向上施策を展開するなど、Yurtecブランドの向上に取り組み、お客さまからのさらなる信用・信頼の獲得に努めていく。

(2) 事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革

生産性向上を見据えた業務運営体制の整備や、人材・施工体制の確保に資する具体的施策の展開をはかるとともに、労働環境改善、部門横断的な人事交流の強化等による活力と魅力のある職場づくりを推進する。

また、グループ一体経営の推進と役割分担の明確化・体制強化に加え、震災復興・再生への継続支援と地域貢献の推進などに取り組むことで、事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革に取り組んでいく。

(3) 競争力の強化とオールユアテックによる収益拡大

電力工事における競争発注拡大への対応、再生可能エネルギー関連工事に代わる収益の追求やソリューション機能の一層の強化等による収益拡大策の展開などにオールユアテックで取り組んでいく。

また、市場競争力の強化と一般市場からの新たな収益拡大に向け、関係部門間での連携強化と組織・体制の整備や、収益性向上を意識した関東圏における営業・施工体制の強化を進めていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 電力設備投資の受注減少

当社親会社であり電力設備工事における主要取引先である東北電力(株)の経営環境変化に伴う電力設備投資抑制が行なわれた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 民間設備投資・公共投資の受注減少

予想を上回る民間設備投資、公共投資の抑制が行なわれた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

当社が持続的な成長を遂げていくためには、安全の確保や受注拡大および原価低減に重点を置いた技術開発は不可欠であると考えている。さらに、電力システム改革等を踏まえた環境の変化に対応するとともに競争力の強化と将来の市場ニーズに対応できる新技術・新工法の開発を目指した技術開発・研究開発も推進していく必要がある。

[基本方針]

1. 工事安全に関する技術開発
2. 施工技術および生産性の向上に関する技術開発
3. 環境負荷低減に関する技術開発

当連結会計年度における研究開発費は、135百万円であった。また、当連結会計年度の主な研究開発件名の状況は次のとおりである。

なお、子会社において研究開発活動は特段行っていない。

(設備工事業)

(1) ケーブルラック用制震ダンパーの開発

大震災の教訓としてケーブルラックの落下事故が多発した。このメカニズムを解析して制震機能を有したケーブルラック用制震部材を開発している。地震動を吸収する制震ダンパーを装備し、既存の支持材との交換も可能としたものである。

(2) 元穴建柱工法の検討

現在、配電線等で使用される電柱の建て替えは、主に電柱を建てる位置を変えた工法で行われている。しかし、元穴建て替えのニーズは高く、早期にこの工法を確立することで優位受注に繋げることができる。各種開発・試験を通してこのニーズに応える工法を確立したものである。

(3) 太陽光発電システムに関する研究開発

現在、メガソーラーと呼ばれる大規模太陽光発電設備の建設が盛んに行われている。一方、太陽光発電設備はメンテナンスフリーと言われているが、実際には各種課題があって、その保守・メンテナンスや監視技術はまだ確立されていない。そこで経済性を踏まえた保守・メンテナンス手法の確立とモニタリング(監視)技術の研究・開発を実施しているものである。

(4) 短時間電線張替工法の検討

東北電力管内の超高圧4導体送電線については、竣工後相当の年数が経ち、リニューアルが必要となってきた。本開発はこれに伴う電線張替工事を、短時間にかつ安全に実施する工法を検討・開発したもので、東北電力との共同研究・開発として実施したものである。

本開発は、模擬送電線を使用して実際の作業を実施しながら、新しい工法を検証するとともに、課題の抽出と改良案について評価・検討を実施したものである。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、見積りが必要な事項については過去の実績や現状等を考慮し、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。但し、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が217,712百万円となり、前連結会計年度に比べ31,889百万円の増収となった。これは、再生可能エネルギー関連工事や電力工事の増加などによるものである。

経常利益は12,324百万円となり、前連結会計年度に比べ12,576百万円の増益となった。これは、売上高の増加に加え、工事採算性が向上したことなどによるものである。

また、当期純利益は12,160百万円となり、前連結会計年度に比べ8,656百万円の増益となった。これは、今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性がある部分について繰延税金資産を計上することとし、3,801百万円を法人税等調整額に計上したことなどによるものである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題、4 事業等のリスク及び7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 重要な会計方針及び見積り」に記載しているとおりである。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりである。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の部

資産合計は 180,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ 23,702百万円増加した。これは、完成工事未収入金の増加などによるものである。

負債の部

負債合計は 88,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,569百万円増加した。これは、未払法人税等の増加などによるものである。

純資産の部

純資産合計は 92,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ 18,132百万円増加した。これは、当期純利益の計上などによるものである。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.8ポイント上昇し、50.9%となった。

資金の状況

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「ユアテックはお客様の心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」を企業理念に掲げ、電力安定供給への貢献という社会的使命を果たしつつ、総合設備エンジニアリング企業としてお客様に満足していただける商品を提供し、社会生活・文化の向上に寄与することにより「企業価値の向上」を実現していく方針である。

なお、中期経営計画における具体的施策は次のとおりである。

具体的施策

安全確保の徹底と施工・業務品質の向上

事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革

競争力の強化とオールユアテックによる収益拡大

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、3,963百万円となった。

その主なものは、子会社である㈱ニューリースのリース用資産の取得などである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本社 (仙台市宮城野区)	7,241	262	(5,182.10) 76,644.01	4,320	62	11,886	675
青森支社 (青森県青森市)	991	32	(4,163.13) 60,608.25	980	225	2,230	368
岩手支社 (岩手県盛岡市)	472	14	(15,152.89) 37,924.50	1,317	223	2,028	360
秋田支社 (秋田県秋田市)	1,392	15	(600.00) 57,069.76	1,541	110	3,060	305
宮城支社 (仙台市青葉区)	2,254	51	(9,173.86) 70,049.02	2,424	624	5,355	580
山形支社 (山形県山形市)	739	12	(6,838.63) 34,664.73	586	111	1,450	292
福島支社 (福島県福島市)	924	38	(4,540.13) 51,382.99	1,880	460	3,303	472
新潟支社 (新潟市中央区)	1,241	17	(6,215.95) 83,088.10	1,828	228	3,314	518
北海道支社 (札幌市中央区)	0	0	() 46.41	3		3	5
大阪支社 (大阪市中央区)	0	0	()			0	3
東京本部 (東京都千代田区)	73	4	() 1,040.47	168		246	182
横浜支社 (横浜市西区)	0	0	()			0	15
計	15,332	449	(51,866.69) 472,518.24	15,051	2,046	32,880	3,775

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
					面積(m ²)	金額			
(株)トークス	本社他 (仙台市 宮城野区)	設備工事業	36	0	937.16	96		134	616
〃	〃	その他	650	3	6,781.96	434		1,087	342
(株)ニューリース	本社他 (仙台市 青葉区)	リース事業	6	32			110	149	53
(株)ユートス	本社他 (宮城県 岩沼市)	設備工事業	33	1	2,487.00	0	17	52	80
(株)ユアテックサービス	本社他 (山形県 山形市)	設備工事業	5	1	928.13	52	44	104	122
(株)テクス福島	本社他 (福島県 郡山市)	設備工事業	34	4	2,076.92	76		115	74
グリーンリサイクル(株)	本社他 (宮城県 黒川郡 富谷町)	その他	142	11	14,352.23	142	31	327	14
(株)アクアクララ東北	本社 (仙台市 青葉区)	その他	50	50			206	306	20
(株)大雄電工	本社他 (仙台市 泉区)	設備工事業	2	0	18,659.52	97	35	137	42
(株)ユアソーラー富谷	本社 (宮城県 黒川郡 富谷町)	その他	10	397	(23,498.87)			407	
(株)ユアソーラー保原	本社 (福島県 伊達市)	その他	7	325	(16,878.00)			332	

(3) 在外子会社

在外子会社の設備(連結会社以外から賃貸しているものを含む)に主要なものはない。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は設備工事業を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は345百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地(㎡)	建物(㎡)
本社		2,703.25
青森支社	1,385.20	457.93
岩手支社	2,891.06	
秋田支社	7,562.93	
宮城支社	733.88	428.65
山形支社	837.00	
福島支社	4,346.07	1,047.48
新潟支社	2,641.17	
計	20,397.31	4,637.31

5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所	設備の内容	台数	主なリース期間	年間リース料 (百万円)
(株)ユアテック	全事業所	工事用機械装置他	16	6年	5
		事務用機器他	39	5年	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の拡充更新及び新たなリース契約の締結に伴うリース用資産の購入等の計画内容は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
(株)ユアテック 送電工事センター (宮城県名取市)	設備工事業	建物他	610	23	自己資金	平成27年度着手 平成27年度完成
(株)ユアテック 下越営業所 (新潟県新発田市)	設備工事業	建物他	440	20	自己資金	平成27年度着手 平成27年度完成
(株)ユアテック 魚沼営業所 (新潟県南魚沼市)	設備工事業	建物他	440	99	自己資金	平成27年度着手 平成27年度完成
(株)ユアテック	設備工事業	情報システム 関連投資	1,970		自己資金	平成27年度支出予定
(株)ニューリース	リース事業	リース用資産	3,604		自己資金 借入金	平成27年4月1日から 平成28年3月31日 までの期間の新規 リース契約締結予定 分

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,224,462	81,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,224,462	81,224,462		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日(注)	17,000	81,224	2,635	7,803	2,635	7,812

(注) 平成12年3月31日開催の取締役会において、東北電力㈱を割当先として第三者割当による新株式(額面普通株式) 17,000千株(1株につき金310円)を発行することを決議し、資本金及び資本準備金組入額の総額をそれぞれ2,635百万円(1株につき金155円)とした結果、平成12年4月18日をもって発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金はそれぞれ81,224千株、7,803百万円、7,812百万円になった。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	27	89	113		3,847	4,105	
所有株式数(単元)		9,863	721	39,282	6,555		24,007	80,428	796,462
所有株式数の割合(%)		12.26	0.89	48.84	8.15		29.84	100	

- (注) 1 自己株式1,659,027株は、「個人その他」に1,659単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載している。
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が630株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北電力(株)	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	37,915	46.67
ユアテック従業員持株会	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号	6,838	8.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,397	5.41
(株)ユアテック(自己株口)	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号	1,659	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,381	1.70
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,128	1.38
(株)七十七銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	仙台市青葉区中央三丁目3番20号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	942	1.15
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	939	1.15
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	459	0.56
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	406	0.49
計		56,064	69.02

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ4,397千株、939千株、406千株である。
2 上記株主名の表記は、総株主通知に基づいて記載している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,659,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,769,000	78,769	
単元未満株式	普通株式 796,462		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	81,224,462		
総株主の議決権		78,769	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式27株及び証券保管振替機構名義の株式630株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	1,659,000		1,659,000	2.04
計		1,659,000		1,659,000	2.04

(注) 当社所有の単元未満株式27株は、上記所有株式数に含めていない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	23,551	15
当期間における取得自己株式	3,422	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求)	54	0		
保有自己株式数	1,659,027		1,662,449	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増し請求)」には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求及び単元未満株式の買増し請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を基本とし、業績並びに内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主への利益還元を実施していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

上記方針に基づき、当期の期末配当金については、当期の業績が期初の予想を大幅に上回ったことなどを勘案し、普通配当5円に2円を増配し、1株当たり7円とした。年間配当金は、先に実施した中間配当金1株当たり7円（普通配当5円、創立70周年記念配当2円）とあわせ、1株当たり14円とした。

内部留保資金については、将来にわたる安定した事業展開に備えてまいる所存である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を実施することができる旨を定款に定めている。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月29日 取締役会決議	557	7
平成27年6月24日 定時株主総会決議	556	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	545	517	435	397	906
最低(円)	276	290	234	275	385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	627	710	733	816	874	906
最低(円)	490	584	664	625	765	792

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性 16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		矢 萩 保 雄	昭和26年2月14日生	昭和46年4月 東北電力株式会社入社 平成21年6月 同社上席執行役員 新潟支店長 " 23年6月 同社常務取締役 お客さま本部長 代理 " 24年6月 同社取締役副社長 お客さま本部長 " 25年6月 当社監査役(非常勤) " 27年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	2
取締役社長 代表取締役		佐 竹 勤	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 東北電力株式会社入社 平成21年6月 同社常務取締役 お客さま本部長 " 24年6月 同社取締役副社長 " 26年6月 当社取締役社長(現任)	(注)3	9
取締役副社長 代表取締役	業務全般 電力本部長 企業倫理担当	小 野 保 彦	昭和27年11月19日生	昭和51年4月 東北電力株式会社入社 平成21年6月 同社取締役 お客さま本部副部長 " 24年6月 同社取締役副社長 お客さま本部配電部長 当社取締役副社長 電力本部長 (現任)	(注)3	9
専務取締役 代表取締役	営業本部長 震災復興担当	遠 藤 和 雄	昭和26年8月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年3月 当社執行役員 営業本部営業部長 " 22年6月 当社上席執行役員 営業本部営業部長 " 23年6月 当社常務取締役 営業本部副部長 " 27年6月 兼東京本部長 当社専務取締役 営業本部長(現任)	(注)3	16
常務取締役	I R 担当	庄 司 正 博	昭和27年9月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 人事労務部長 " 24年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	7
常務取締役	営業本部 副本部長兼 情報通信 本部長	太 田 良 治	昭和31年1月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成22年3月 当社営業本部電気設備部副部長 " 22年6月 当社営業本部電気設備部長 " 23年6月 当社執行役員 営業本部電気設備部長 " 26年6月 当社取締役 情報通信本部長 " 27年6月 当社常務取締役 営業本部副本部長兼情報通信本部長(現任)	(注)3	6
常務取締役	震災復興担当	丸 山 稔	昭和30年10月3日生	昭和54年4月 東北電力株式会社入社 平成21年6月 同社岩手支店副支店長・企画管理 担当 " 21年12月 同社岩手支店副支店長・企画管理 担当兼企画部付低炭素社会推進担 当 " 23年6月 同社人財部部長 " 25年6月 同社考査室長 " 27年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	
取締役	営業本部 副本部長兼 東京本部長	渡 辺 洋 一	昭和28年9月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 岩手支社長 " 24年6月 当社上席執行役員 新潟支社長 " 26年6月 当社上席執行役員 新潟支社長兼 設備部長 " 26年7月 当社上席執行役員 新潟支社長 " 27年6月 当社取締役 営業本部副本部長兼 東京本部長(現任)	(注)3	30
取締役	新潟支社長	中 山 哲 克	昭和32年11月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年3月 当社福島支社副支社長兼営業部長 " 24年6月 当社執行役員 岩手支社長 " 27年6月 当社取締役 新潟支社長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂本光弘	昭和30年11月29日生	昭和54年4月 平成20年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 25年6月 " 27年6月 " 27年6月	東北電力株式会社入社 同社総務部法務室長 同社総務部長 同社執行役員 総務部長 同社取締役 総務部長 同社上席執行役員 新潟支店長 同社取締役副社長 火力原子力本 部長 コンプライアンス推進担当 (現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	
取締役		三井精一	昭和17年7月11日生	昭和41年4月 平成13年6月 " 22年6月 " 24年10月 " 25年6月 " 26年6月 " 27年6月	株式会社振興相互銀行(現 株式 会社仙台銀行)入行 同行取締役頭取 当社監査役(非常勤) 株式会社じもとホールディングス 取締役会長 株式会社仙台銀行取締役会長 同行相談役(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	4
常勤監査役		坂本敏昭	昭和29年5月6日生	昭和52年4月 平成21年5月 " 23年6月 " 25年4月 " 25年6月 " 27年6月	東北電力株式会社入社 同社広報・地域交流部付 社団法人 東北経済連合会出向 同社執行役員待遇 社団法人東北 経済連合会出向 同社執行役員待遇 一般社団法人 東北経済連合会出向 同社執行役員待遇 株式会社イン テリジェント・コスモス研究機構 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
常勤監査役		赤坂恵悦	昭和27年10月31日生	昭和50年4月 平成20年7月 " 21年7月 " 22年3月 " 23年6月 " 26年6月	当社入社 当社営業本部営業部部長 当社営業本部営業部開発営業室部 長 当社営業本部営業部開発営業室長 当社執行役員 経理部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	11
監査役		稲垣智則	昭和26年8月29日生	昭和51年4月 平成21年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 25年6月 " 26年6月 " 26年6月	東北電力株式会社入社 同社取締役 人財部長 同社常務取締役 同社常務取締役 支店統轄 同社常務取締役 東日本興業株式会社取締役社長 (現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山本 俊二	昭和31年12月19日生	昭和54年4月 平成20年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 25年6月 " 27年6月 " 27年6月	東北電力株式会社入社 同社 経理部長 同社執行役員 経理部長 同社執行役員 山形支店長 同社常務取締役 同社常務取締役 支店統轄(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	
監査役		小野 浩一	昭和37年6月7日生	平成13年9月 " 16年9月 " 26年3月 " 27年6月	仙台弁護士会登録 木村・小野法律事務所 パート ナー 東二番丁通法律事務所 代表(現 任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)6	
計							102

- (注) 1 取締役 坂本光弘、三井精一は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外役員に該当する「社外取締役」である。
- 2 常勤監査役 坂本敏昭、監査役 稲垣智則、山本俊二及び小野浩一は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外役員に該当する「社外監査役」である。
- 3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人と社会の資産形成に貢献する総合設備エンジニアリング企業として、社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において社会倫理に適合した行動をとることが健全な発展のために不可欠であるとの認識の下に、的確かつ迅速な業務執行を行うとともに法令順守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めている。

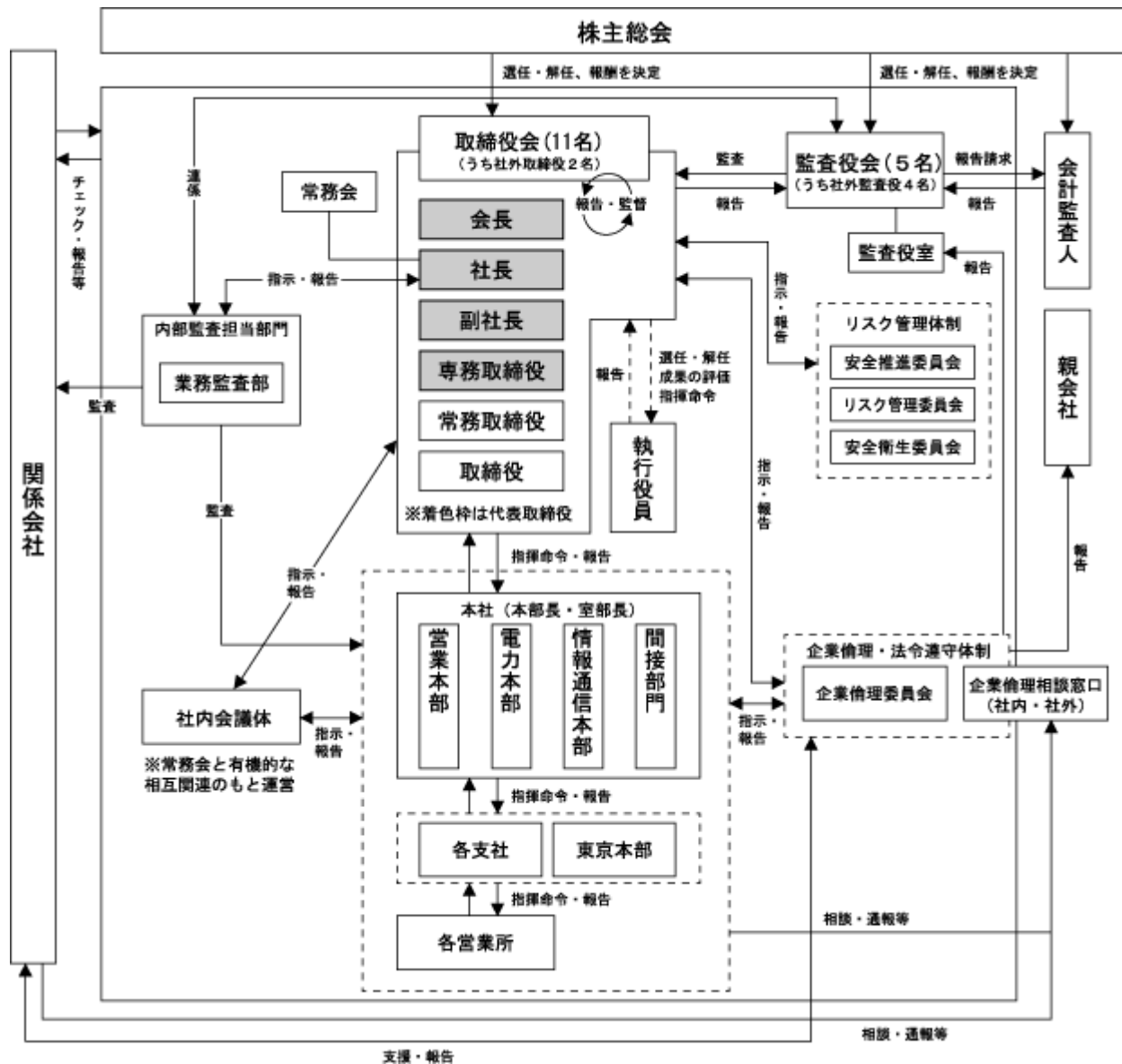
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在において、取締役は11名（うち社外取締役2名）、監査役は5名（うち社外監査役4名）である。

監査役は、取締役会をはじめ常務会など重要な会議に出席するとともに、取締役などからの営業報告の聴取、重要書類の閲覧、主要事業所の業務及び財産の状況の調査などを実施し、取締役の職務執行に関して監査を行っている。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関し、平成18年5月9日、会社法ならびに会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を取締役会で決議している。また、平成27年4月28日開催の取締役会において、平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律（平成26年法律第90号）」に基づき記述を一部変更し、決議している。今後も、この基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの一層の向上を目指した取組みを推進していくこととしている。その内容は次のとおりである。

<「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」>

1 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、社会の一員として、法令および定款に適合し、公正・透明かつ効率的に事業活動を推進し、社会的責任を果たす。

取締役会を、会社法および社内規程に基づき、必要に応じて開催する。取締役会では、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受ける。また、取締役の職務の執行につき相互に監督する。

常務会を、原則として毎週開催し、取締役会決議に基づき、全般的な業務運営の方針および計画ならびに重要な業務の執行について協議する。

企業行動指針を策定し、取締役は本指針を率先垂範するとともに、自らの役割として指針の精神の徹底に努める。また、社長を委員長とする企業倫理委員会を設置するとともに、企業倫理担当役員を置き、事業活動における企業倫理・法令遵守を推進する。さらに、企業倫理相談窓口を開設し、相談者保護をはかりながら相談案件等の調査を行う等適正に運用する。

なお、反社会的勢力からの不当な介入や要求に対しては、関連する社内規程等に基づき、毅然として対応する。

内部監査部門を設置し、当社業務の有効性・効率性および法令順守を確保するため内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書、電磁的情報その他の情報について、社内規程に基づき、適切に管理・保存し、必要に応じて取締役が閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社の業務執行に係るリスクについて、その内容に応じて、関連する社内規程に基づき、各部門又は社内会議体等を活用する等、適切に対応する。

定期的に事業活動に係るリスクの抽出・評価を行い、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、その対策等を毎年度の各部門が策定する事業計画に織り込み、管理サイクルの中でリスク管理を実践する。

当社経営に重大な影響を及ぼす各種の危機に対処し、危機の未然防止または危機が発生した場合の被害を最小限度にとどめるため社内規程を定め、社内委員会を設置する。

自然災害に係るリスクについては、社内規程を定めるとともに、災害を想定した訓練を行う等、リスク発生に備える。

また、安全管理体制を確立するとともに、社員の安全意識を高め、労働災害の未然防止をはかるため社内規程を定め、社内委員会を設置する。

そのほか、社内規程を定め、当社の収益に重大な影響を及ぼす、不良債権の発生を防止する。

リスク管理の状況については、必要に応じて、常務会等を通じて取締役に報告する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役ならびに業務を担当する取締役は、取締役会決議に基づき、当社の業務執行を行う。その際、経営環境の変化に迅速に対応するため、常務会や社内会議体を活用する等、効率的な業務執行を行う。

代表取締役ならびに業務を担当する取締役は、その職務の執行を効率的に行うため、次の措置を講じる。

- (1) 経営理念・経営の方向性を使用人に徹底するとともに、経営に関する重要な計画のほか、各種計画を策定し、業務執行における重点施策、目標を明確化するとともに、実施結果の評価を行う。
- (2) 業務執行は、組織および職務権限に関する規程に基づき、所定の手続きを経て行う。
- (3) 取締役会等諸会議における報告、使用人との意見交換、お客さまをはじめとする当社に関わりのある皆さまとの接触等により、経営に関わる情報を収集し、職務の執行に反映する。

内部監査部門は、効率的な業務執行がなされるよう内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

5 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人は、代表取締役ならびに業務を担当する取締役の指揮命令のもと、企業行動指針等の規範を遵守し、組織および職務権限に関する規程に基づき、職務の執行を行う。

使用人の職務の執行は、業務執行の決定手続きや報告等を通じて、取締役の監督を受ける。

企業倫理委員会を設置し、企業行動指針の徹底、教育・啓発活動等を行い、事業活動における企業倫理・法令遵守を推進する。また、企業倫理相談窓口を開設し、相談者保護をはかりながら相談案件の調査を行い、企業倫理委員会へ定期的に報告等を行う。

内部監査部門は、使用人の企業倫理・法令遵守を確保するため内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

6 当社ならびに親会社および子会社からなる企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、企業グループにおける業務が適正かつ効率的に行われるよう社内規程を定め、グループ会社各社に対し、重要事項について事前協議および報告を求め、指導・助言を実施する。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社内規程を定め、グループ会社各社に対し、経営に関する重要な計画を策定させるとともに、主要な会社から定期的に計画の進捗状況の報告を受け、各社におけるリスクについて把握する。

当社は、グループ会社各社に対し、事前協議および報告を通じて把握した各社の重要なリスクへの対応について、指導・助言を実施する。

また、当社のグループ会社管理部門または関係各部門は、グループ会社各社における重大なリスクの発生および企業倫理・法令違反について、常務会等に報告する。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、企業グループ経営に関する重要計画の周知や企業グループ連絡会の開催等、企業グループ経営を推進する。

当社は、グループ会社各社に対し、業務執行にあたっては、社内会議体を活用する等効率的に行うとともに、組織および職務権限に関する規程に基づき、所定の手続きを経て業務執行を行うよう、適宜、指導・助言を実施する。

(4) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ会社各社に対し、企業行動指針を策定する等、法令と法の精神の遵守を徹底するよう、適宜、指導・助言を実施する。

また、当社は、各社の企業倫理・法令遵守の状況について、適宜、把握するとともに、各社の企業倫理・法令遵守の担当責任者に対する指導・助言等により企業倫理・法令遵守の徹底をはかる。

当社の企業倫理相談窓口は、グループ会社各社の取締役、監査役および使用人からの相談も受け付ける。また、相談案件の処理状況を企業倫理委員会に報告する。

- (5) その他当社および子会社からなる企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
内部監査部門は、グループ会社各社における内部監査の状況を勘案し、主要な会社については必要に応じて直接内部監査を実施する。
- (6) 親会社等との取引における業務の適正を確保するための体制
当社は、親会社等との取引について、必要な手続きを経て内容の妥当性を判断の上、適正に実施する。重要な取引や異例な取引については取締役への決定手続きを行い、承認を得る。
当社は、当社およびグループ会社各社における企業倫理・法令遵守およびリスク管理上重要な事項について、親会社へ報告または協議し、適切な対応に努める。
当社は、親会社の内部監査部門の内部監査を受け入れ、企業倫理・法令遵守に関する課題、問題の把握に努める。
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助することを職務とする組織を設置し、専属の使用人を置く。
- 8 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する組織の職務は監査補助に限定し、同組織に所属する使用人を監査補助以外の業務には従事させない。
- 9 監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助する組織に所属する使用人は監査役の直轄下に置き、同組織に所属する使用人の人事に関しては、事前に監査役と協議する。
- 10 監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制
取締役および使用人は、当社の業務執行上重要と判断した事項について、監査役に報告する。
取締役および使用人は、監査役が監査のために報告を求めた場合は、これに応じる。
また、企業倫理相談窓口に対する取締役および使用人による相談案件の概要について、監査役に報告する。
- (2) 子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
当社の取締役および使用人は、グループ会社各社における重大なリスクの発生および企業倫理・法令違反について、監査役に報告する。
また、当社の企業倫理相談窓口に対するグループ会社各社の取締役、監査役および使用人による相談案件の概要について、監査役に報告する。
- 11 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役へ報告した者に対して、報告したことを理由として不利な取扱いを行わない。
また、グループ会社各社に対し、監査役へ報告した者に対して、報告したことを理由として不利な取扱いを行わないよう、徹底する。
- 12 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行に伴い生ずる費用を請求するときには、当該請求に係る費用が職務の執行に必要なと判断される場合を除き、これに応ずる。
- 13 その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会のほか、常務会等重要な諸会議に出席するとともに、当社が保存・管理する資料等を閲覧することができる。
代表取締役と監査役とは、経営環境や重要課題等について相互に認識を深めるため、定期的に会合を持つ。
監査役職務の監査成果を高めるため、内部監査部門は、内部監査の結果を監査役に情報提供する。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の業務監査部を設置しており、12名の専任スタッフにより、審査計画に基づき業務処理適正化の推進及び内部牽制の充実・強化を図っている。業務審査による是正事項については、その都度関係個所に改善措置を促しており、審査結果については、社長及び常務会に定期的に報告している。さらに、監査役にも審査結果を報告し、連携を図っている。

監査役監査については、提出日現在、監査役5名（うち社外監査役4名）に加え3名の専任スタッフにより、取締役の職務執行に関して監査を行っている。また、業務監査部及び会計監査人と緊密に連携するとともに業務監査部の審査及び会計監査人の監査を活用し、監査成果を高めるよう努めている。

ホ．会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任している。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	齋藤 憲芳	新日本有限責任監査法人	5年
	佐藤 森夫		7年
	小川 高広		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名 その他14名

（注）その他は、税理士、公認会計士試験合格者、公認情報システム監査人である。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

現在、当社は社外取締役2名、社外監査役4名を選任している。

社外取締役 坂本光弘氏は、当社の親会社である東北電力㈱の取締役副社長を兼務している。

社外監査役 山本俊二氏は、同社の常務取締役を兼務している。

東北電力㈱は、平成27年3月31日現在当社の総株主の議決権数の48.6%を所有（直接所有48.1%、間接所有0.5%）しており、同時に配電工事など電力工事の大口受注先として密接な取引関係がある。

社外監査役 稲垣智則氏は、同社の子会社である東日本興業㈱の取締役社長を兼務している。当社と東日本興業㈱の間には設備工事の受注先、損害保険契約等の代理店としての取引関係がある。

社外取締役 三井精一氏は、㈱仙台銀行の相談役である。当社と㈱仙台銀行の間には、定常的な預金等の取引がある。なお、同氏については東京証券取引所の定める独立役員として届け出ている。

なお、これらの取引は社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役 小野浩一氏は、弁護士であり、当社との間に特別な利害関係はない。なお、同氏については東京証券取引所の定める独立役員として届け出ている。

上記の社外役員は、取締役会への出席の他、代表取締役との定期的会合を行い、経済界等での豊富な経験などを踏まえて幅広い視点から意見を述べるとともに、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び内部統制システムの状況について取締役会・監査役会を通じて報告を受けることとしている。また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する額としている。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はないものの、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考としながら、一般株主と利益相反が生じる恐れのないことを基本的な考えとして選任している。

リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理委員会」を設置し、多様化する事業リスクに迅速に対応し、各部門で行っている業務処理適正化に向けた取組みや内部統制システムの運用状況、さらには重大なリスク発生時の対応策などを全社的視点で総合的に管理するための体制を整備している。

コンプライアンス体制については、社長を委員長とする「企業倫理委員会」の設置に加えて企業倫理担当役員を配置するとともに、当社の役員・社員として求められる姿勢や業務遂行時における行動規範を示した「コアテック企業行動指針」及び「企業倫理規程」を制定・示達し、役員・社員一人ひとりの企業倫理と法令遵守に基づく行動を徹底している。

また、企業倫理相談窓口を社内および社外（顧問弁護士事務所）にそれぞれ設置するとともに、ハラスメントに関する悩みを専門に受付けるハラスメント相談窓口を社内に設置している。

さらに、全事業所を対象に、コンプライアンスチェックシートを導入し、職場対話によるチェックを年2回行い、企業倫理相談窓口等と併せた多角的なモニタリングを実施することで、役員・社員一人ひとりが高い倫理観を持った風通しの良い職場風土の確立に努めている。

平成27年5月からは、当社および子会社の企業倫理相談窓口等で、相談・通報を受けた事案について、取締役会ならびに監査役、親会社である東北電力㈱の監査役に報告を行なうこととしている。

また、個人情報の適切な利用と保護については、平成17年4月1日に個人情報保護に関する基本方針及び規程を制定、管理体制も構築し、個人情報の適正な運用及び管理に努めている。

加えて、法律上の判断が必要な場合、随時顧問弁護士に確認できる体制としている。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金	
社内取締役 (社外取締役を除く)	196	142	23	30	11
社内監査役 (社外監査役を除く)	15	13		2	2
社外役員	18	16		2	6

(注) 1 上記には、平成26年6月25日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名(うち社外監査役1名)に対して支給した報酬等を含んでいる。

2 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第77回定時株主総会において取締役は月額200万円以内、監査役は月額300万円以内と決議している。なお、取締役個々の報酬については、取締役会において決議している。また、監査役個々の報酬については、監査役会の協議によって定めている。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

方針は定めていない。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式取得に関する要件

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

提出会社の株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 100

貸借対照表計上額の合計額 1,368百万円

□．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)七十七銀行	522,000	242	取引先との協調関係維持
(株)かわでん	60,000	86	取引先との協調関係維持
住友商事(株)	28,648	37	取引先との協調関係維持
第一生命保険(株)	22,300	33	取引先との協調関係維持
J Xホールディングス(株)	49,220	24	取引先との協調関係維持
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	30,000	23	取引先との協調関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	108,962	22	取引先との協調関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,410	19	取引先との協調関係維持
(株)アークス	8,790	17	取引先との協調関係維持
(株)じもとホールディングス	68,387	14	取引先との協調関係維持
千代田化工建設(株)	10,368	13	取引先との協調関係維持
清水建設(株)	25,785.007	13	取引先との協調関係維持
サッポロホールディングス(株)	30,000	12	取引先との協調関係維持
(株)大成建設	24,279.886	11	取引先との協調関係維持
(株)第四銀行	29,376	11	取引先との協調関係維持
フィデアホールディングス(株)	55,244	10	取引先との協調関係維持
戸田建設(株)	29,395.715	9	取引先との協調関係維持
前田建設工業(株)	13,285	8	取引先との協調関係維持
(株)サンデー	8,650.914186	6	取引先との協調関係維持
(株)東邦銀行	20,000	6	取引先との協調関係維持

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士古河E & C(株)	24,000	6	取引先との協調関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,719	5	取引先との協調関係維持
(株)福田組	11,220	5	取引先との協調関係維持
(株)T & Dホールディングス	3,000	3	取引先との協調関係維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,720	3	取引先との協調関係維持
イオンモール(株)	1,279.924	3	取引先との協調関係維持
日本電気(株)	10,000	3	取引先との協調関係維持
(株)ユニマツトそよ風	3,000	3	取引先との協調関係維持
凸版印刷(株)	4,014.484	2	取引先との協調関係維持
(株)青森銀行	10,000	2	取引先との協調関係維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄以下であるため、上位30銘柄を記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)七十七銀行	522,000	354	取引先との協調関係維持
(株)かわでん	60,000	146	取引先との協調関係維持
第一生命保険(株)	22,300	38	取引先との協調関係維持
住友商事(株)	28,648	36	取引先との協調関係維持
(株)バイタルケーエスケー・ ホールディングス	30,000	27	取引先との協調関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	34,410	25	取引先との協調関係維持
(株)アークス	8,790	25	取引先との協調関係維持
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	108,962	23	取引先との協調関係維持
JXホールディングス(株)	49,220	22	取引先との協調関係維持
清水建設(株)	25,889.039	21	取引先との協調関係維持
(株)大成建設	24,510.439	16	取引先との協調関係維持
(株)じもとホールディングス	68,387	15	取引先との協調関係維持
戸田建設(株)	29,531.974	14	取引先との協調関係維持
サッポロホールディングス (株)	30,000	14	取引先との協調関係維持
(株)サンデー	8,651.57037	12	取引先との協調関係維持
(株)第四銀行	29,376	12	取引先との協調関係維持
フィデアホールディングス (株)	55,244	12	取引先との協調関係維持
前田建設工業(株)	13,285	11	取引先との協調関係維持
千代田化工建設(株)	10,368	10	取引先との協調関係維持
(株)東邦銀行	20,000	9	取引先との協調関係維持

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)福田組	11,220	8	取引先との協調関係維持
富士古河E & C(株)	24,000	7	取引先との協調関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,719	5	取引先との協調関係維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,720	5	取引先との協調関係維持
(株)T & Dホールディングス	3,000	4	取引先との協調関係維持
(株)青森銀行	10,000	3	取引先との協調関係維持
凸版印刷(株)	4,091.398	3	取引先との協調関係維持
日本電気(株)	10,000	3	取引先との協調関係維持
住友化学(株)	5,150	3	取引先との協調関係維持
(株)ユニマットそよ風	3,000	3	取引先との協調関係維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄以下であるため、上位30銘柄を記載している。

- 八．保有目的が純投資目的の投資株式
該当なし
- 二．保有目的を変更した投資株式
該当なし

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46		47	1
連結子会社				
計	46		47	1

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人から公認会計士法第2条第1項の業務以外に、海外子会社の連結決算処理等に関する助言・指導を受けている。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。
会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,351	25,598
受取手形・完成工事未収入金等	60,716	65,462
電子記録債権	2,409	3,118
リース債権及びリース投資資産	3,753	3,608
有価証券	12,000	10,000
未成工事支出金	⁴ 2,948	⁴ 2,864
繰延税金資産	3,674	3,376
その他	6,307	11,973
貸倒引当金	304	142
流動資産合計	111,857	125,858
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,528	39,785
機械、運搬具及び工具器具備品	17,926	18,278
土地	² 15,839	² 15,929
その他	826	1,178
減価償却累計額	35,192	35,543
有形固定資産合計	38,928	39,629
無形固定資産	801	1,116
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,795	¹ 7,662
退職給付に係る資産	-	1,237
繰延税金資産	668	4,200
その他	1,250	1,434
貸倒引当金	281	416
投資その他の資産合計	5,433	14,118
固定資産合計	45,163	54,864
資産合計	157,021	180,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,761	34,682
電子記録債務	9,811	10,891
短期借入金	2,247	2,210
未払法人税等	408	3,333
工事損失引当金	4 2,705	4 3,623
役員賞与引当金	47	69
災害損失引当金	154	122
その他	6,248	12,782
流動負債合計	56,385	67,714
固定負債		
長期借入金	3,968	4,378
再評価に係る繰延税金負債	2 1,698	2 1,530
役員退職慰労引当金	150	125
退職給付に係る負債	19,994	13,977
その他	392	433
固定負債合計	26,204	20,444
負債合計	82,589	88,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	62,867	79,081
自己株式	704	719
株主資本合計	77,780	93,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	346
土地再評価差額金	2 2,563	2 2,404
為替換算調整勘定	-	32
退職給付に係る調整累計額	1,437	80
その他の包括利益累計額合計	3,868	1,945
少数株主持分	520	531
純資産合計	74,431	92,564
負債純資産合計	157,021	180,723

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	185,823	217,712
売上原価	1 171,882	1 191,052
売上総利益	13,940	26,659
販売費及び一般管理費	2, 3 15,303	2, 3 15,419
営業利益又は営業損失()	1,362	11,240
営業外収益		
受取利息	270	177
受取賃貸料	166	184
為替差益	337	351
その他	375	426
営業外収益合計	1,150	1,139
営業外費用		
支払利息	12	15
遊休資産諸費用	14	26
その他	12	13
営業外費用合計	39	55
経常利益又は経常損失()	252	12,324
特別利益		
投資有価証券償還益	-	73
受取損害賠償金	-	21
受取保険金	79	-
その他	18	3
特別利益合計	98	97
特別損失		
減損損失	4 146	4 85
火災による損失	50	-
固定資産除却損	28	23
固定資産撤去費	10	38
その他	28	17
特別損失合計	263	165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	417	12,256
法人税、住民税及び事業税	406	3,381
法人税等調整額	4,343	3,298
法人税等合計	3,937	82
少数株主損益調整前当期純利益	3,519	12,173
少数株主利益	15	12
当期純利益	3,503	12,160

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,519	12,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	214
土地再評価差額金	-	162
為替換算調整勘定	-	20
退職給付に係る調整額	-	1,517
その他の包括利益合計	1 6	1 1,915
包括利益	3,525	14,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,510	14,075
少数株主に係る包括利益	15	12

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,813	60,199	697	75,118
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,803	7,813	60,199	697	75,118
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	796	-	796
当期純利益	-	-	3,503	-	3,503
土地再評価差額金の 取崩	-	-	40	-	40
自己株式の取得	-	-	-	6	6
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	0	2,667	6	2,661
当期末残高	7,803	7,813	62,867	704	77,780

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	125	2,603	-	-	2,477	496	73,137
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	125	2,603	-	-	2,477	496	73,137
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	796
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,503
土地再評価差額金の 取崩	-	-	-	-	-	-	40
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	6
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6	40	-	1,437	1,390	23	1,366
当期変動額合計	6	40	-	1,437	1,390	23	1,294
当期末残高	132	2,563	-	1,437	3,868	520	74,431

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,813	62,867	704	77,780
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	4,939	-	4,939
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,803	7,813	67,806	704	82,719
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	955	-	955
当期純利益	-	-	12,160	-	12,160
土地再評価差額金の 取崩	-	-	3	-	3
自己株式の取得	-	-	-	15	15
自己株式の処分	-	0	-	0	0
連結範囲の変動	-	-	65	-	65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	0	11,274	15	11,258
当期末残高	7,803	7,813	79,081	719	93,978

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	132	2,563	-	1,437	3,868	520	74,431
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	4,939
会計方針の変更を反映し た当期首残高	132	2,563	-	1,437	3,868	520	79,371
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	955
当期純利益	-	-	-	-	-	-	12,160
土地再評価差額金の 取崩	-	-	-	-	-	-	3
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	15
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	214	158	32	1,517	1,922	11	1,934
当期変動額合計	214	158	32	1,517	1,922	11	13,193
当期末残高	346	2,404	32	80	1,945	531	92,564

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	417	12,256
減価償却費	3,430	3,138
減損損失	146	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	8
工事損失引当金の増減額(は減少)	889	918
災害損失引当金の増減額(は減少)	23	35
受取利息及び受取配当金	299	208
支払利息	12	15
為替差損益(は益)	297	318
持分法による投資損益(は益)	5	63
有形固定資産売却損益(は益)	3	2
売上債権の増減額(は増加)	8,949	5,357
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,109	459
仕入債務の増減額(は減少)	7,726	1,399
未成工事受入金の増減額(は減少)	461	2,837
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	709	760
その他	1,434	2,665
小計	782	17,036
利息及び配当金の受取額	309	201
利息の支払額	12	15
法人税等の支払額	171	516
営業活動によるキャッシュ・フロー	908	16,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	1,200
定期預金の払戻による収入	2,803	1,110
預け金の預入による支出	1,000	7,300
預け金の払戻による収入	1,300	3,800
有価証券の取得による支出	-	5,997
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,998
有形固定資産の取得による支出	2,230	2,666
有形固定資産の売却による収入	87	30
無形固定資産の取得による支出	244	598
投資有価証券の取得による支出	195	6,001
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,487	2,509
長期貸付けによる支出	-	3
長期貸付金の回収による収入	64	19
長期預け金の払戻による収入	80	1,080
その他	57	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,209	13,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150	40
短期借入金の返済による支出	100	95
リース債務の返済による支出	14	10
長期借入れによる収入	1,800	2,730
長期借入金の返済による支出	2,420	2,302
少数株主からの払込みによる収入	10	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	6	15
配当金の支払額	796	954
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,378	609
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	309
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,964	3,301
現金及び現金同等物の期首残高	29,189	32,153
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	39
現金及び現金同等物の期末残高	32,153	35,494

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(有)ユアテックベトナムは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(2) 持分法適用の関連会社名

東北自然エネルギー開発(株)

東北ソーラーパワー(株)

(3) 持分法非適用の関連会社名

ソーラーパワー久慈(株)

ソーラーパワー鱒ヶ沢(株)

ソーラーパワー白石(株)

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品(流動資産 - その他)

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

災害損失引当金

東日本大震災による被災資産の撤去、修繕等に伴う支出に備えるため、当該費用の見積額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度において一括で費用処理している。

過去勤務費用は、発生年度において一括で費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は93,635百万円である。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,939百万円減少し、利益剰余金が同額増加している。これにより損益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた8,717百万円は、「電子記録債権」2,409百万円、「その他」6,307百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,919百万円は、「繰延税金資産」668百万円、「その他」1,250百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた6,657百万円は、「未払法人税等」408百万円、「その他」6,248百万円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」11百万円、「その他」6百万円は、「その他」18百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産撤去費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた38百万円は、「固定資産撤去費」10百万円、「その他」28百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	209百万円	273百万円

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,449百万円	5,274百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
東北自然エネルギー開発(株)	145百万円	67百万円
ソーラーパワー久慈(株)	116	63
ソーラーパワー白石(株)	94	51
ソーラーパワー鱒ヶ沢(株)	28	15
計	384	198

(2) 保証類似行為

関連会社の電力受給契約に関する保証予約を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
東北自然エネルギー開発(株)	133百万円	124百万円

(注) 連帯保証等において、当社グループの負担額が特定されているものについては、当社グループの負担額を記載している。

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	88百万円	24百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
2,705百万円	3,623百万円

2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
従業員給料手当	7,655百万円	7,708百万円
退職給付費用	668	563
貸倒引当金繰入額	53	101

3 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
136百万円	135百万円

4 減損損失

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額により評価している。

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	土地及び建物	青森県八戸市他	121百万円
遊休資産	土地	秋田県横手市他	25
合計			146

(注) 種類ごとの減損損失の内訳は、土地140百万円、建物5百万円である。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	土地及び建物	青森県むつ市他	64百万円
遊休資産	土地	宮城県黒川郡 富谷町他	20
合計			85

(注) 種類ごとの減損損失の内訳は、土地31百万円、建物54百万円である。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16百万円	240百万円
組替調整額	3	11
税効果調整前	19	251
税効果額	13	37
その他有価証券評価差額金	6	214
土地再評価差額金		
税効果額		162
為替換算調整勘定		
当期発生額		20
退職給付に係る調整額		
当期発生額		1,357
組替調整額		198
税効果調整前		1,555
税効果額		37
退職給付に係る調整額		1,517
その他の包括利益合計	6	1,915

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	81,224			81,224

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,615	21	1	1,635

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	398	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	398	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	397	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	81,224			81,224

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,635	23	0	1,659

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	397	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	557	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 平成26年10月29日取締役会決議による1株当たり配当額7円は、創立70周年記念配当2円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	556	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	20,351百万円	25,598百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	961	1,051
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する有価証券	12,000	6,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する電子記録債権	763	847
預入期間が3ヶ月以内の預け金(その他)	-	4,100
現金及び現金同等物	32,153	35,494

(リース取引関係)

〔借主側〕

- 1 ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため注記を省略した。
- 2 オペレーティング・リース取引
該当なし

〔貸主側〕

- 1 リース投資資産の内訳
重要性が乏しいため注記を省略した。
- 2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
重要性が乏しいため注記を省略した。
- 3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	57百万円	62百万円
1年超	13	12
計	71	74

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金等による短期的な資金運用を行っているほか、余裕資金を効率的に運用するため、元本を毀損することのない複合金融商品を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

また、親会社である東北電力㈱のグループ内における資金の相互融通のため、余裕資金をグループファイナンス事業資金として預け入れしている。

なお、当社の連結子会社における運転資金等の調達については、当社からの貸出及び銀行等からの借入により行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」は、営業債権であり、取引先の債務不履行リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとに期日管理と残高管理を行っている。

「有価証券」は、主に債券及び譲渡性預金であり、取引先の債務不履行リスクを有しているが、信用度の高い金融機関等を取引相手としており、信用リスクはほとんどない。

「流動資産その他 預け金」及び「投資その他の資産その他 長期預け金」は、東北電力㈱の子会社であるTDGビジネスサポート㈱に対するものであり、契約不履行により生じる信用リスクはほとんどない。

「投資有価証券」のうち債券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクを有しているが、社内規程に基づき、資金運用管理委員会において審議及びリスク管理を行っており、取引先の債務不履行に係るリスクはほとんどない。

「投資有価証券」のうち株式は、主として取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や取引先の財務状況等を把握し、さらに、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

「流動負債その他 未成工事受入金」は、工事の完成引渡し完了後に完成工事未収入金と相殺される債務である。

「長期借入金」は、連結子会社のリース資産取得及び設備建設に必要な資金の調達を目的としている。なお、長期借入金は、その大部分を固定金利で調達しており、金利の変動リスクは限定的である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	20,351	20,351	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	60,716	60,716	
(3) 電子記録債権	2,409	2,409	
(4) 有価証券	12,000	12,000	
(5) 流動資産その他			
預け金(長期1年以内除く)	1,000	1,000	
(6) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,426	2,377	49
その他有価証券	678	678	
(7) 投資その他の資産その他			
長期預け金(1年以内含む)	1,260	1,275	15
資産計	100,842	100,808	33
(1) 支払手形・工事未払金等	34,761	34,761	
(2) 電子記録債務	9,811	9,811	
(3) 流動負債その他			
未成工事受入金	1,558	1,558	
(4) 長期借入金(1年以内含む)	6,140	6,166	26
負債計	52,270	52,296	26

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	25,598	25,598	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	65,462	65,462	
(3) 電子記録債権	3,118	3,118	
(4) 有価証券	10,000	10,000	
(5) 流動資産その他 預け金(長期1年以内除く)	8,600	8,600	
(6) 投資有価証券 満期保有目的の債券	6,000	5,984	15
その他有価証券	920	920	
(7) 投資その他の資産その他 長期預け金(1年以内含む)	180	139	40
資産計	119,878	119,822	55
(1) 支払手形・工事未払金等	34,682	34,682	
(2) 電子記録債務	10,891	10,891	
(3) 流動負債その他 未成工事受入金	4,698	4,698	
(4) 長期借入金(1年以内含む)	6,568	6,588	20
負債計	56,840	56,861	20

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権、(4) 有価証券、(5) 流動資産その他 預け金(長期1年以内除く)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 投資有価証券

債券(複合金融商品を含む)は、取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっている。

(7) 投資その他の資産その他 長期預け金(1年以内含む)

時価は、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、(3) 流動負債その他 未成工事受入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金(1年以内含む)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	690百万円	742百万円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

前連結会計年度において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っている。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券等の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	20,351			
受取手形・完成工事未収入金等	60,716			
電子記録債権	2,409			
有価証券	12,000			
流動資産その他				
預け金(長期1年以内除く)	1,000			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			500	
満期保有目的の債券(その他)				1,926
投資その他の資産その他				
長期預け金(1年以内含む)	1,080	180		
合計	97,557	180	500	1,926

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	25,598			
受取手形・完成工事未収入金等	65,462			
電子記録債権	3,118			
有価証券	10,000			
流動資産その他				
預け金(長期1年以内除く)	8,600			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)				1,000
満期保有目的の債券(その他)				5,000
投資その他の資産その他				
長期預け金(1年以内含む)	80	100		
合計	112,858	100		6,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,172	1,672	1,232	682	292	90
合計	2,172	1,672	1,232	682	292	90

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,190	1,750	1,200	810	450	168
合計	2,190	1,750	1,200	810	450	168

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他	500	502	2
小計	500	502	2
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他	13,926	13,874	52
小計	13,926	13,874	52
合計	14,426	14,377	49

- (注) 1 満期保有目的の債券のその他は、複合金融商品であり、組込デリバティブを含めた全体の評価損益は、当連結会計年度の損益に計上している。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他	2,000	2,085	85
小計	2,000	2,085	85
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他	1,000 13,000	997 12,901	2 98
小計	14,000	13,899	100
合計	16,000	15,984	15

- (注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	626	420	206
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	51	69	18
合計	678	490	188

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	876	435	440
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	43	44	0
合計	920	480	439

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(金融商品関係)及び(有価証券関係)に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	36,517百万円	34,889百万円
会計方針の変更による累積的影響額		4,939
会計方針の変更を反映した期首残高	36,517	29,950
勤務費用	1,557	1,740
利息費用	401	208
数理計算上の差異の発生額	304	467
退職給付の支払額	3,283	3,150
過去勤務費用の発生額		179
退職給付債務の期末残高	34,889	29,395

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	13,941百万円	15,047百万円
期待運用収益	209	225
数理計算上の差異の発生額	1,280	1,811
事業主からの拠出額	1,229	1,194
退職給付の支払額	1,613	1,465
年金資産の期末残高	15,047	16,813

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	125百万円	152百万円
退職給付費用	58	25
退職給付の支払額	31	20
退職給付に係る負債の期末残高	152	157

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,858百万円	15,575百万円
年金資産	15,047	16,813
	3,811	1,237
非積立型制度の退職給付債務	16,183	13,977
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,994	12,739
退職給付に係る負債	19,994	13,977
退職給付に係る資産		1,237
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,994	12,739

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	1,557百万円	1,740百万円
利息費用	401	208
期待運用収益	209	225
数理計算上の差異の費用処理額	412	211
過去勤務費用の費用処理額		179
簡便法で計算した退職給付費用	58	25
その他	232	106
確定給付制度に係る退職給付費用	2,453	2,246

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異		1,555百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,437百万円	118百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	26%	25%
株式	43	25
生保一般勘定	28	47
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.2% ~ 1.5%	0.5% ~ 0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度64百万円、当連結会計年度68百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	180百万円	151百万円
未払賞与	1,309	1,464
未払事業税	47	254
退職給付に係る負債	6,578	4,709
繰越欠損金	1,889	4
その他	3,274	3,517
繰延税金資産小計	13,280	10,102
評価性引当額	8,598	1,558
繰延税金資産合計	4,682	8,544
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	56	93
固定資産圧縮積立金	123	109
退職給付に係る資産		596
その他	159	168
繰延税金負債合計	338	968
繰延税金資産の純額	4,343	7,576

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割等		0.9
評価性引当額の増減		41.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.7
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.7

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法定実効税率の引き下げが行われることとなった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が524百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が693百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、土地再評価差額金が162百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が4百万円減少している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、更に売上高、利益又は損失もしくは資産の重要性が高いものを報告セグメントとした。

報告セグメントは、設備工事業とリース事業の2つであり、設備工事業は、電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業、リース事業は、自動車、OA機器、情報通信機器等のリース業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格等に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

なお、当該変更により各事業セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	182,905	1,636	184,541	1,281	185,823		185,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	482	3,939	4,421	5,056	9,478	9,478	
計	183,387	5,576	188,963	6,338	195,302	9,478	185,823
セグメント利益又は損失()	1,648	234	1,414	73	1,341	21	1,362
セグメント資産	145,444	10,858	156,303	4,900	161,203	4,181	157,021
その他の項目							
減価償却費	1,962	1,292	3,255	199	3,455	24	3,430
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,181	12	2,193	672	2,865	43	2,822

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失()と調整を行っている。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	214,637	1,768	216,406	1,306	217,712		217,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	428	3,976	4,404	6,355	10,760	10,760	
計	215,065	5,745	220,810	7,661	228,472	10,760	217,712
セグメント利益	10,576	287	10,863	485	11,348	108	11,240
セグメント資産	168,720	11,255	179,976	5,964	185,941	5,218	180,723
その他の項目							
減価償却費	1,753	1,200	2,954	204	3,158	20	3,138
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,482	32	3,515	492	4,007	44	3,963

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。
2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。
3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力(株)	66,631	設備工事業・その他

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力㈱	86,401	設備工事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	設備工事業	リース事業	計				
減損損失	146		146		146		146

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	設備工事業	リース事業	計				
減損損失	85		85		85		85

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当なし

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東北電力(株)	仙台市 青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接48.1 間接 0.5	電気工事等 の請負施工 役員の兼任	電気工事等 の請負 (注1)	62,287	完成工事 未収入金 流動負債 「その他」	14,404 291

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東北電力(株)	仙台市 青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接48.1 間接 0.5	電気工事等 の請負施工 役員の兼任	電気工事等 の請負 (注1)	81,827	完成工事 未収入金 流動負債 「その他」	20,522 425

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	TDG ビジネスサポート(株)	仙台市 青葉区	1,500	金融業		資金の 預け入れ	資金の 預け入れ (注1)		流動資産 「その他」	1,080
									投資その他の 資産 「その他」	180

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 余裕資金を先方の提示条件及び市中の金利を考慮のうえ預け入れている。
2 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	TDG ビジネスサポート(株)	仙台市 青葉区	1,500	金融業		資金の 預け入れ	資金の 預け入れ (注1)	15,600	流動資産 「その他」	7,880
									投資その他の 資産 「その他」	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 余裕資金を先方の提示条件及び市中の金利を考慮のうえ預け入れている。
2 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当なし

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
東北電力(株)(東京証券取引所に上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	928.67円	1,156.70円
1株当たり当期純利益金額	44.02円	152.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,503	12,160
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,503	12,160
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,600	79,579

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,431	92,564
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	520	531
(うち少数株主持分)(百万円)	(520)	(531)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	73,911	92,032
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(千株)	79,588	79,565

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、62.08円増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75	20	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,172	2,190	0.90	
1年以内に返済予定のリース債務	14	15	2.60	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,968	4,378	0.81	平成28年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	150	138	3.04	平成28年～平成38年
その他有利子負債				
合計	6,380	6,742		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,750	1,200	810	450
リース債務	15	16	15	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	34,327	91,475	148,763	217,712
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	759	1,808	6,201	12,256
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	512	1,038	3,730	12,160
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.45	13.05	46.88	152.81

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.45	19.49	33.84	105.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,814	19,676
預け金	1,080	7,880
受取手形	6,032	3,940
電子記録債権	2,409	3,118
完成工事未収入金	¹ 53,393	¹ 60,022
有価証券	12,000	10,000
未成工事支出金	2,813	2,569
繰延税金資産	3,515	3,205
その他	4,177	3,277
貸倒引当金	295	134
流動資産合計	100,941	113,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,447	33,649
減価償却累計額	18,324	18,857
建物（純額）	15,122	14,791
構築物	3,447	3,479
減価償却累計額	2,890	2,938
構築物（純額）	557	540
機械及び装置	2,550	2,554
減価償却累計額	2,378	2,405
機械及び装置（純額）	172	148
車両運搬具	24	24
減価償却累計額	24	24
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,391	4,404
減価償却累計額	4,118	4,102
工具、器具及び備品（純額）	272	301
土地	14,975	15,051
リース資産	3,634	3,717
減価償却累計額	1,790	1,670
リース資産（純額）	1,844	2,046
建設仮勘定	2	331
有形固定資産合計	32,947	33,212
無形固定資産	538	750

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,586	7,389
関係会社株式	1,052	1,052
長期貸付金	83	82
従業員に対する長期貸付金	38	23
関係会社長期貸付金	246	246
破産更生債権等	139	435
長期前払費用	3	3
前払年金費用	-	167
繰延税金資産	498	4,069
その他	1,088	992
貸倒引当金	296	437
投資その他の資産合計	6,439	14,024
固定資産合計	39,924	47,987
資産合計	140,865	161,543
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,507	4,657
電子記録債務	9,811	10,891
工事未払金	29,523	29,252
リース債務	518	508
未払金	733	1,692
未払費用	1,262	1,530
未払法人税等	181	2,813
未払消費税等	-	1,629
未成工事受入金	1,486	4,573
工事損失引当金	2,705	3,623
役員賞与引当金	-	23
災害損失引当金	154	119
その他	972	1,176
流動負債合計	51,855	62,491
固定負債		
リース債務	1,541	1,808
再評価に係る繰延税金負債	1,698	1,530
退職給付引当金	18,045	12,308
役員退職慰労引当金	119	100
その他	191	203
固定負債合計	21,597	15,952
負債合計	73,452	78,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,813	7,813
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	224	233
別途積立金	50,300	52,200
繰越利益剰余金	3,318	16,739
利益剰余金合計	54,931	70,260
自己株式	704	719
株主資本合計	69,844	85,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	346
土地再評価差額金	2,563	2,404
評価・換算差額等合計	2,431	2,058
純資産合計	67,412	83,099
負債純資産合計	140,865	161,543

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 176,032	1 205,786
売上高合計	176,032	205,786
売上原価		
完成工事原価	163,926	181,666
売上原価合計	163,926	181,666
売上総利益	12,106	24,120
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165	195
従業員給料手当	7,050	7,033
退職給付費用	638	539
役員退職慰労引当金繰入額	33	35
法定福利費	1,124	1,130
福利厚生費	516	542
教育研修費	382	351
修繕維持費	94	92
事務用品費	443	462
通信費	123	119
旅費及び交通費	429	439
動力用水光熱費	66	73
調査研究費	139	138
広告宣伝費	95	96
貸倒引当金繰入額	52	98
交際費	110	121
寄付金	17	55
地代家賃	125	132
減価償却費	803	657
租税公課	336	416
保険料	12	12
委託費	1,009	985
雑費	476	523
販売費及び一般管理費合計	14,248	14,251
営業利益又は営業損失()	2,141	9,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	66	46
有価証券利息	203	131
受取配当金	41	44
受取賃貸料	1 274	1 295
為替差益	337	354
その他	317	276
営業外収益合計	1,240	1,149
営業外費用		
支払利息	1 96	1 116
遊休資産諸費用	14	26
その他	12	13
営業外費用合計	122	156
経常利益又は経常損失()	1,023	10,860
特別利益		
固定資産売却益	9	2
投資有価証券償還益	-	73
受取保険金	79	-
その他	0	-
特別利益合計	90	76
特別損失		
減損損失	146	85
火災による損失	50	-
固定資産除却損	27	21
固定資産撤去費	19	44
その他	25	14
特別損失合計	268	165
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,201	10,771
法人税、住民税及び事業税	100	2,717
法人税等調整額	4,216	3,304
法人税等合計	4,116	586
当期純利益	2,914	11,357

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		50,737	30.9	54,541	30.0
労務費		5,146	3.1	4,985	2.8
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		71,560	43.7	82,702	45.5
経費		36,481	22.3	39,436	21.7
(うち人件費)		(19,312)	(11.8)	(20,111)	(11.1)
計		163,926	100	181,666	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	227	55,000
会計方針の変更による 累積の影響額	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	227	55,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金 の取崩	-	-	-	-	-	3	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	4,700
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の 取崩	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	4,700
当期末残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	224	50,300

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	3,463	52,852	697	67,772	128	2,603	2,475	65,296
会計方針の変更による 累積の影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,463	52,852	697	67,772	128	2,603	2,475	65,296
当期変動額								
固定資産圧縮積立金 の取崩	3	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の取崩	4,700	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	796	796	-	796	-	-	-	796
当期純利益	2,914	2,914	-	2,914	-	-	-	2,914
土地再評価差額金の 取崩	40	40	-	40	-	-	-	40
自己株式の取得	-	-	6	6	-	-	-	6
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	3	40	43	43
当期変動額合計	6,781	2,078	6	2,072	3	40	43	2,116
当期末残高	3,318	54,931	704	69,844	132	2,563	2,431	67,412

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	224	50,300
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	224	50,300
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立	-	-	-	-	-	8	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	1,900
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の 取崩	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	8	1,900
当期末残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	233	52,200

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	3,318	54,931	704	69,844	132	2,563	2,431	67,412
会計方針の変更による 累積的影響額	4,922	4,922	-	4,922	-	-	-	4,922
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,240	59,853	704	74,766	132	2,563	2,431	72,335
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立	8	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	1,900	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	955	955	-	955	-	-	-	955
当期純利益	11,357	11,357	-	11,357	-	-	-	11,357
土地再評価差額金の 取崩	3	3	-	3	-	-	-	3
自己株式の取得	-	-	15	15	-	-	-	15
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	214	158	373	373
当期変動額合計	8,498	10,406	15	10,390	214	158	373	10,764
当期末残高	16,739	70,260	719	85,157	346	2,404	2,058	83,099

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品(流動資産 - その他)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災による被災資産の撤去、修繕等に伴う支出に備えるため、当該費用の見積額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、発生年度において一括で費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は92,732百万円である。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が4,922百万円減少し、繰越利益剰余金が同額増加している。

また、当事業年度の1株当たり純資産額が61円87銭増加している。

なお、これにより損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。

また、前事業年度において区分掲記していた「流動資産」の「立替金」(前事業年度末1,709百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示することとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた3,548百万円は、「預け金」1,080百万円、「その他」4,177百万円として組み替えている。

前事業年度において、区分掲記していた「無形固定資産」の「ソフトウェア」(前事業年度末464百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より「無形固定資産」として一括表示した。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産撤去費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた44百万円は、「固定資産撤去費」19百万円、「その他」25百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
完成工事未収入金	14,466百万円	20,687百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)ユアソーラー保原	百万円	200百万円
(株)ユアソーラー富谷	190	169
ソーラーパワー久慈(株)	116	108
ソーラーパワー白石(株)	94	87
東北自然エネルギー開発(株)	145	67
ソーラーパワー鱒ヶ沢(株)	28	26
計	574	659

子会社の工事請負に係る金融機関の工事契約履行保証等に対し、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(有)ユアテックベトナム	450百万円	450百万円

(2) 保証類似行為

子会社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)ニューリース	5,940百万円	6,060百万円

関連会社の電力受給契約に関する保証予約を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
東北自然エネルギー開発(株)	133百万円	124百万円

(注) 連帯保証等において、当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載している。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	63,536百万円	82,335百万円
受取賃貸料	194	211
支払利息	84	104

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

当社で保有する子会社株式及び関連会社株式については、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式である。

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	756
(2) 関連会社株式	295
計	1,052

当事業年度(平成27年3月31日)

当社で保有する子会社株式及び関連会社株式については、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式である。

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	756
(2) 関連会社株式	295
計	1,052

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	157百万円	149百万円
未払賞与	1,034	1,178
未払事業税	28	210
退職給付引当金	6,388	3,950
その他	4,840	3,172
繰延税金資産小計	12,448	8,661
評価性引当額	8,244	1,120
繰延税金資産合計	4,203	7,540
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	56	93
固定資産圧縮積立金	123	109
その他	10	61
繰延税金負債合計	189	265
繰延税金資産の純額	4,013	7,275

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割等		0.9
評価性引当額の増減		48.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.3
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		5.4

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度から法定実効税率の引き下げが行われることとなった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が509百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が682百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、土地再評価差額金が162百万円、それぞれ増加している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)七十七銀行	522,000	354
		仙台水族館開発(株)	2,000	200
		(株)かわでん	60,000	146
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		第一生命保険(株)	22,300	38
		住友商事(株)	28,648	36
		東北エネルギーサービス (株)	2,100	33
		(株)バイタルケーエス ケー・ホールディングス	30,000	27
		(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	34,410	25
		(株)アークス	8,790	25
		その他(90銘柄)	659,733.62	429
		計		

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	譲渡性預金	6,000	6,000
		ユーロ円建債	4,000	4,000
		小計	10,000	10,000
投資有価証券	満期保有目的の 債券	期限前償還条項付無担保 社債	1,000	1,000
		早期償還条件付ユーロ円 建債	1,000	1,000
		ユーロ円建債	1,000	1,000
		早期償還条件付リバース フローター債	1,000	1,000
		期限前償還条項付為替連 動ユーロ円建債	1,000	1,000
		ユーロ円建リバースフ ローター債	1,000	1,000
		小計	6,000	6,000
		計	16,000	16,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	仙台APMマネジメント 合同会社	1	16
		緑のオーナー制度	10	4
計				21

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,447	422	220 (54)	33,649	18,857	680	14,791
構築物	3,447	76	44	3,479	2,938	86	540
機械及び装置	2,550	39	35	2,554	2,405	62	148
車両運搬具	24			24	24	0	0
工具、器具及び備品	4,391	158	145	4,404	4,102	129	301
土地	14,975	116	40 (31)	15,051			15,051
リース資産	[864]	739	656 [9]	3,717	1,670	536	2,046
建設仮勘定	2	747	418	331			331
有形固定資産計	62,473	2,299	1,560 (85)	63,212	30,000	1,495	33,212
無形固定資産	1,504	441	914	1,031	280	229	750
長期前払費用	13	1	4	10	6	1	3
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 []内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	592	312	24	308	571
(うち個別評価債権)	(592)	(226)	(24)	(308)	(486)
工事損失引当金	2,705	3,623	2,705		3,623
役員賞与引当金		23			23
災害損失引当金	154		29	4	119
役員退職慰労引当金	119	35	54		100

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別評価債権の戻入額308百万円である。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見込額と実施額の差額の戻入額4百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞並びに仙台市において発行する河北新報に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社ホームページ(http://www.yurtec.co.jp/)に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注)1 当社定款には、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | |
|---|---------------|
| 1 有価証券報告書及びその添付書類、確認書
事業年度 第100期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 平成26年6月25日提出 |
| 2 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第100期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 平成26年6月25日提出 |
| 3 四半期報告書及び確認書
第101期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 平成26年8月12日提出 |
| 第101期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) | 平成26年11月13日提出 |
| 第101期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) | 平成27年2月13日提出 |
| 4 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第101期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) | 平成26年11月14日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ユアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高 広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユアテックの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユアテックが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社コアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コアテックの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていない。